

経営協議会報

総務部総務企画課

○ 日 時 平成23年3月16日(水) 経営協議会

審議事項

(1) 平成23年度年度計画(案)について

大城副学長から、平成23年度年度計画(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、委員の意見を踏まえ、必要な修正を加えることとなった。また、3月末に文部科学省へ提出するため、修正等については、学長に一任いただくことで了承された。

なお、審議に当たって、主に次のような意見交換があった。

- ・教職課程の全学的な運営体制の構築については、具体的にどうするのか。全学的な運営体制が大事だと思うが、実際には大学の本質的な問題になり、現状の学部単位では、非常にやりにくいのではないかと。
- ・全学的な組織体制の再構築については、教員養成連絡協議会で指摘された諸問題を分析して、どういう体制づくりをしたらいいかを検討していく。現段階では、新たに学部を作っていくということまでは想定していないが、教職に関する科目連携を行っている学部間の連携を取りながら、効果的な履修指導あるいはカリキュラムを作っていくことを想定している。
- ・平成23年度年度計画について、参考として出されている中期計画及び平成22年度計画と対比してみると、両年度の計画がほとんど同じだったり、文言を僅かに入れ替えただけだったり、中期計画に向けての継続性・発展性が見られない箇所が多い。これでは平成22年度は何もしなかったのか、という評価になりかねない。平成22年度の実施成果を踏まえて、23年度はさらにこういう実施計画を立て、中期計画・目標を達成しようとしていることが分かるような、そういう計画であってほしいと思う。
- ・具体的な項目を記載することについては、策定委員会で委員からも指摘があったが、膨大なものになるので、具体的なことはプロジェクトシートに年度計画として記載することにしている。なお、指摘のある事項については、精査してもう一度見直しをしたい。
- ・学長の補佐体制の見直しについて、現状では、学長の補佐体制のどこに問題があるという認識を持っているのか。そして、補佐体制を見直す場合に、どこに重点を置き、どのような反省の上で学長の補佐体制を確立していくのか。
- ・現在の理事・副学長の業務分担の連携強化のため、理事・副学長、学長補佐の職務内容まで含めて見直しをしていく。
- ・学長が4年の任期を終えて、新しく2年の任期を再任されたこともあり、理事・副学長、学長補佐その他も含め、学長をサポートしていく体制の見直しをしていきたい。
- ・琉球大学は沖縄県のための大学でもあり、地域貢献を充実させるためにも、広報活動を充実させて欲しい。琉球大学からの広報発信が必ずしも十分でないと感じる。広報活動・情報発信の充実を補佐体制の中に入れて欲しい。
- ・ホームページは改善したが、ご意見をしっかり受け止めて検討していきたい。

(2) 「国立大学法人琉球大学料金規程」の改正(案)について

親川副学長から、「国立大学法人琉球大学料金規程」の改正(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

(3) 平成23年度年度計画予算案について

親川副学長から、平成23年度年度計画予算案について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(4) 平成23年度学内補正予算案について

親川副学長から、平成23年度学内補正予算案について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(5) 就業規則等の改正（案）について

井手副学長から、就業規則等の改正（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(6) 経営協議会議事要旨等の学外への公開について

井手副学長から、経営協議会報及び関係資料の学外への公開について提案があり、審議の結果、了承された。なお、公開にあたっては、個人情報の取扱いに留意することが確認された。

報告事項

(1) 平成21年度に係る業務の実績に関する評価結果について

新里副学長から、平成21年度に係る業務の実績に関する評価結果について、資料に基づき報告があった。

(2) 中期計画の変更について

大城副学長から、中期計画の変更について、資料に基づき報告があった。

(3) 平成23年度政府予算案について

財務部長から、平成23年度政府予算案について、資料に基づき報告があった。
引き続き、施設運営部長から、施設整備費概算要求について、資料に基づき報告があった。

(4) 次期沖縄振興計画について

大城副学長から、次期沖縄振興計画について、資料に基づき報告があった。
委員から、沖縄県における琉球大学の役割と責務が見えてこないため、沖縄県との交渉を密にし、沖縄県と協力して次期沖縄振興計画がスムーズに達成出来るよう、琉球大学がリーダーシップを発揮して取り組んでいただきたい旨発言があった。
また、大城副学長から、現在、琉球大学出身の沖縄県の幹部職員と意見交換を行っており、今後は琉球大学出身以外の幹部職員も交えた意見交換会を要望し、調整しているが、その中で沖縄県と琉球大学との連携を強化していきたい旨発言があった。

(5) 第1期中期目標・中期計画の達成状況の検証について

新里副学長から、第1期中期目標・中期計画の達成状況の検証について、資料に基づき報告があった。

(6) その他

①平成22年度第1回及び第2回経営協議会における外部委員による指摘事項等への取組みについて

総務部長から、平成22年度第1回及び第2回経営協議会における外部委員による指摘事項等への本学の取組み状況について、資料に基づき報告があった。

その他

委員から、主に次のような発言があった。

- ・卒業生及び卒業予定者の各種試験の結果及び就職状況について、毎年度書面で報告してほしい。
- ・経済団体は沖縄県知事や幹部職員に接触する機会が多い。経済界から沖縄県に働きかけることも可能であるため、琉球大学は経済界との接触も密にし、あらゆる角度から積極的に琉球大学をアピールしていただきたい。そうすることで、学生の就職率も上がると思われる。